

「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,537,040,447
負債 (b)	196,995,885
基本金 (c)	180,796,605
国庫補助金等特別積立金 (d)	332,187,743
合計 (a - b - c - d)	827,060,214

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	708,835,330
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	19,750,000
1年以内返済予定リース債務	1,257,336
設備資金借入金	92,550,000
リース債務	1,910,784
合計 (b)	115,468,120

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	708,835,330
対応負債合計 (b)	115,468,120
対応基本金 (c)	180,796,605
国庫補助金等特別積立金 (d)	332,187,743
合計 (a - b - c - d)	80,382,862

「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b	③、④のいずれか 高い方の率
鉄筋コンクリート造り2階建て 3137.76㎡	1998	3,138.0000	254,575,137	122,666,100	693,239,824	1.140	250,000	1,031,221,657	3,138.000	0.761	1.14	22%	254,575,137	24.7%	24.7%	195,202,469
鉄筋コンクリート造り3階建て 3255.04㎡	2005	3,255.0000	28,195,606	6,889,320	322,464,161	1.146	250,000	612,740,101	3,255.000	1.328	1.328	22%	28,195,606	4.6%	22.0%	94,211,129
合計																289,413,598

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
693,239,824	30%	122,666,100	85,305,847	-	-	85,305,847
322,464,161	30%	6,889,320	89,849,928	-	-	89,849,928
						175,155,775

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	82,995,323
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	289,413,598
大規模修繕に必要な費用	175,155,775
設備・車輦等の更新に必要な費用	82,995,323
合計	547,564,696

「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	575,978,915	12	3	143,994,728

「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-	12	12	-

「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	827,060,214		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	80,382,862		
再取得に必要な財産	547,564,696	771,942,286	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	143,994,728		
計算の特例			適用する
合計	55,110,000		

「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	55,110,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	55,110,000